

週刊メール情報
厳選・中国ビジネス

中国最大級のプロ集団「土業・net」による日系企業支援

「土業・net」メールマガジン

内田総研・Group (投資顧問・会計サービス・ネットワーク)

●中国税務・法務・会計支援 ●日本企業の中国進出支援 ●日中企業のM&A支援 ●日中医療ビジネス支援 ●中国でのネット販売支援

アリババ、香港上場で1.2兆円調達 今年最大のIPO、公開価格を6%上回る

■ アリババ、香港上場で1.2兆円調達

中国の電子商取引(EC)大手アリババグループが26日、香港取引所に株式を上場した。初値は187香港ドルで公開価格の176香港ドルを約6%上回った。5億株の新株を発行し、875億香港ドル(約1兆2千億円)を調達した。現時点では今年最大の新規株式公開(IPO)となり、通年でもサウジアラビアの国営石油会社サウジアラムコに次ぐ規模となる見通しだという。香港にはすでに中国ネットサービス大手の騰訊控股(テンセント)が上場しており、中国IT(情報技術)の二大巨頭が同じ株式市場で競い合う構図になる。アリババは8月に香港への上場を検討していたが、大規模デモで市場環境が悪化して延期した。上場後は一定の期間を経て、中国本土の投資家も自由に売買できる相互取引の対象に加わる見通しだという。米国市場に上場するアリババ株の株式時価総額は25日時点で約5000億ドル(約54兆円)。発行済み株式数の約26%を保有するソフトバンクグループは約14兆円相当を保有しており、初期の投資で簿価は低いため大半が含み益になっているという。

■ 「ダブル11」、取引額過去最高を更新

中国の「ダブル11」で、今年は午前0時を1時間3分59秒過ぎたところで天猫の取引額が1000億元の大台に乗った。これは2018年に比べて43分27秒早く、過去最速を更新、11月1日午前0時から11日午前0時までには京東での注文金額は累計1313億元に上ったという。

中国の「天猫(Tmall)」で、特産蘇の低脂肪牛乳はわずか1分間で10万パックが売れ、美的の電子レンジは1分11秒で販売台数1万台を突破した。「京東(JD.com)」では、わずか8秒で65インチテレビの販売台数が1万台を超え、1分以内にロボット掃除機が1万台余り売れたという。一方、「当当」で1分間に売れた書籍は233万冊に上り、これは大・中型図書館の蔵書冊数に相当するという。「ダブル11」は今年も、通販の歴史を塗り替えている。

■ 中国、社会保障カード所持者13億人

中国人力資源・社会保障部(人社部)は、「9月末の時点で、社会保障カード(健康保険証や年金手帳など社会保障機能を一体化したカード)の所持者は全国で12億9900万人に達し、総人口の93.1%以上をカバーするまでとなった」ことを明らかにした。今年1月から9月にかけて、全国都市部における新規雇用者は1097万人に上り、年間目標をほぼ達成した。全国で75万社の企業が、従業員の採用安定還付金275億元を還付され、3393万人の従業員がその恩恵を受けた。また延べ81万人が職業スキルアップのための補助金12億9千萬元を受け取ったという。社会保障制度加入者は、基本養老金(年金)が9億5600万人、失業保険が2億300万人、労災保険が2億5千万人となっており、三項目の社会保険基金の収入総額は4兆1700億元、支出総額は3兆9100億元、9月末時点における三項目の社会保険基金の累計残額は6兆7200億元となっている。社会保障カードの所持者は全国で12億9900万人に達し、総人口の93.1%以上をカバーするまでとなった。

■ 中国、深圳の産業革新を国が後押し

中国政府は1978年に始まった改革開放以来の変革を実現するため、広東省深圳市の産業革新力を一段と高めるため動き始めた。ビジネス法規やインフラを整備、人材や資金を集めてITやバイオ分野で新たな企業や研究機関を生み出すという。

中国国務院は8月、深圳経済の強化で新たな方針を打ち出し、知財管理や域外の人材受け入れ体制を整え、次世代の通信技術や人工知能(AI)、生命情報科学、デジタル通貨などの産業育成を促し、新たな産業を集積し21世紀半ばまでに「世界の先進都市」を目指すという。深圳市トップの王偉中書記は「経済特区となって以来の歴史的好機がやってきた」と表現している。もっとも中国国内での存在感は既に高く、域内総生産(GDP)は上海、北京に次ぐ第3位、1人あたり財政収入ではトップに立つほどに成長している。

**週刊メール情報
厳選・中国ビジネス**

中国最大級のプロ集団「士業.net」による日系企業支援

「士業.net」メールマガジン

内田総研・Group (投資顧問・会計サービス・ネットワーク)

●中国税務・法務・会計支援 ●日本企業の中国進出支援 ●日中企業のM&A支援 ●日中医療ビジネス支援 ●中国でのネット販売支援

■ 日本ネットユーザ、中国海軍に感謝

10月14日早朝、もともとは観艦式参加のために東京港の晴海埠頭に入港していた中国海軍の艦艇「太原」は、中国語と日本語の2ヶ国語で日本の被災者を見舞うメッセージが書かれた横断幕を艦艇に掲げた。今回の苛酷な自然災害に襲われた日本人々にとって、中国海軍からの見舞いのメッセージはことのほか温かさに満ちたものを感じられたに違いない。

ネットで広がる日中友好ムード

一方、貨物船が12日夜、東京湾で沈没し、乗船していた7人の中国籍船員のうち1人は救助されたが、6人が死亡した。このニュースを知った日本のネットユーザーも犠牲者に哀悼の意を表した。中日両国のネットユーザーが互いに励まし合い、共に協力して現在の困難を克服しようとする声は、このところ官民ともに両国の交流がますます緊密になっていることの縮図だと言える。中国現代国際関係研究院の徐永智氏は、「中国海軍の艦艇が掲げた見舞いの横断幕は、多くの日本人々に温かな印象を残し、両国の友好にとってもプラスになった」と述べ、中日民間交流は両国関係にとって重要な影響があり、良好な民間交流も中日関係を安定させる役割を果たすことができると指摘している。

日中関係の未来を背負う若者

徐氏は、中日両国の国交が正常化された当初、大規模な青年交流活動が行われ、良好な効果を上げたことを振り返り、「現在中国に対して友好的な日本人の多くは類似した活動に参加したことがある」と指摘した。今年4月14日に行われた中日青少年交流促進年の開幕式には、王毅國務委員兼外交部長(外相)と日本の河野太郎外相(当時)が共に出席した。王部長は挨拶の中で、「中日両国は一衣帯水の隣国であり、両国関係は苦難と紆余曲折を経てきたが、平和と友好は常に両国人民の一致した心の声だった」と述べている。王部長はさらに、「青少年は国家と民族の希望であり、中日関係の未来を背負っている」と指摘している。

■ 国際資本、中国資本市場を高く評価

ゴールドマンサックス中国チームは取締役会にビジネス5年計画を提出し、向こう5年で中国での資本投資を増やし、従業員を増やす方針だと明かした。また、中国の合併証券会社の持ち株比率を最終的に100%に増やすとした。中欧国際取引所もドイツ優良株の上海証券取引所での中国預託証券(CDR)発行を推し進め、中国の優良株、中でも製造企業のフランクフルト証券市場でのグローバル預託証券(GDR)発行を支援し、中国とドイツの証券市場間の相互接続を強化すると示した。国際資本が中国資本市場を評価する根拠は、中国経済は安定を維持し、主要マクロ指標は安定して伸びている。「基礎があり、短期的には支えがある」と話す。そのほか、中国は大規模な減税、ビジネス環境の改善などの措置を実施しており、国際資本にとって中国の資本市場への投資は引き続き魅力的だとしている。

■ 広州、「最も幸福度の高い都市」に

「2019年中国で最も幸福度の高い都市」ランキング結果が25日に広東省広州市で発表され、広州市など10の地級以上都市が選出された。主催者側によると、今回のランキングの評価体系は、主観的調査・調査研究および客観的データを分析・結合する方法を採用しており、ビッグデータに依拠して都市の幸福度指標体系を構築したという。具体的には、雇用・住民所得・生態環境・都市吸引力、公共安全、生活の質、教育、医療などの一級指標と100種類以上の二級サブ指数で構成されている。そのうち、オンライン調査は、都市幸福度指標体系に依拠し、ネットワークを通じて幸福感と関係する都市の画像と住民の人的行動データが採集されており、ネットユーザー10億人とユーザー画像200万点が網羅され、主観的調査の対象者は60万人に及んだ。主催者側は、「中国で最も幸福度の高い都市ランキングに広州市がランクインしたのは、今回で3回目となった。九大サブ指数について見ると、“広州市の住民所得指数は上位に入り、今年は2ランクアップした。幸福度が高い都市ランキング入選した地級以上都市の多くは、成都市、寧波市、杭州市などの「常連強豪都市」であり、これらの都市の住民の幸福度が非常に安定していることを意味している。

「士業・net」 ニュース掲示板

内田総研・Groupは、中国税務・法務・会計等の専門家を配置しての「日本企業の中国進出支援」、中国のテレビ局と提携しての「越境TVショッピング」、中国国営企業と提携しての「日中介護人材育成事業」、越境EC「医薬品ネット販売事業」などのコンサルティングを行っています。

内田総研の販売支援スキーム



越境医薬品モール 「**健客網**」



新越境ECモール 「**大福易商**」



越境EC+WeChat 「**日本館**」



越境EC+WeChat 「**日本館**」



越境EC+ 「**テレビショッピング**」



漢方医講師 「**健康セミナー販売**」

内田総研・中国市場開発支援中心



商談室



モニター会場



投資案件展示



商品展示会場



医薬品販売業許可証

内田総研の日中市場開拓支援センター

日本企業の中国進出支援

- 中国での会社設立、中国事業支援
- 中国での税務・法務・会計支援
- 特許権・商標権の取得、上場支援等

税務・法務・会計

- 税務・会計顧問、記帳代行
- 税務トラブルの解決処理
- 法務トラブルの解決処理

中国での「健康セミナー販売」

- 中国全土での健康セミナー販売支援
- 全国に「老人大学」での販売支援
- 各地の病院と提携しての全国販売支援

日本での介護人材育成事業

- 中国人介護研修生の日本での教育支援事業
- 日本の介護福祉士国家資格の取得支援
- 日本介護福祉企業の中国市場進出支援

日中市場開拓支援中心

- 商品説明会・体験会の開催
- 日本不動産投資セミナー
- 販売代理店募集セミナー

中国での「医薬品ネット販売」支援

- 日本のドラッグストアの中国市場進出支援
- 「健客網」での日本医薬品のネット販売支援
- 「タキザワ漢方廠」の中国でのFC展開支援

日本での不動産投資支援事業

- 中国企業の日本での不動産投資支援
- 中国投資家の日本での投資経営ビザ取得
- 日本不動産企業と中国不動産企業の提携支援

越境ECネット販売

- 越境EC+テレビショッピング
- 日本医薬品のネット販売
- リアル店舗+ネット販売支援

「中国市場開拓支援中心」の運営

- 日本企業の中国市場開拓を本格支援
- リアル店舗とネット販売のコラボレーション
- 販売代理店の募集代行・イベントの開催

税務師・弁護士・会計師等、中国最大級のプロ集団「士業・net」によるワンストップサービス



内田総研・Group

2

(www.uchida-chinatax.com)

北京事務所：北京市経済技術開発区宏達北路10号 万源商务中心202室 TEL/FAX 0086 (10) 6732-9852 (代表)
 東京事務所：東京都足立区西新井栄町2丁目14番8号コーポコバヤシ502 TEL (03)3898-1422 FAX (03)3898-1431